

# 平成20年度当初 予算のあらまし



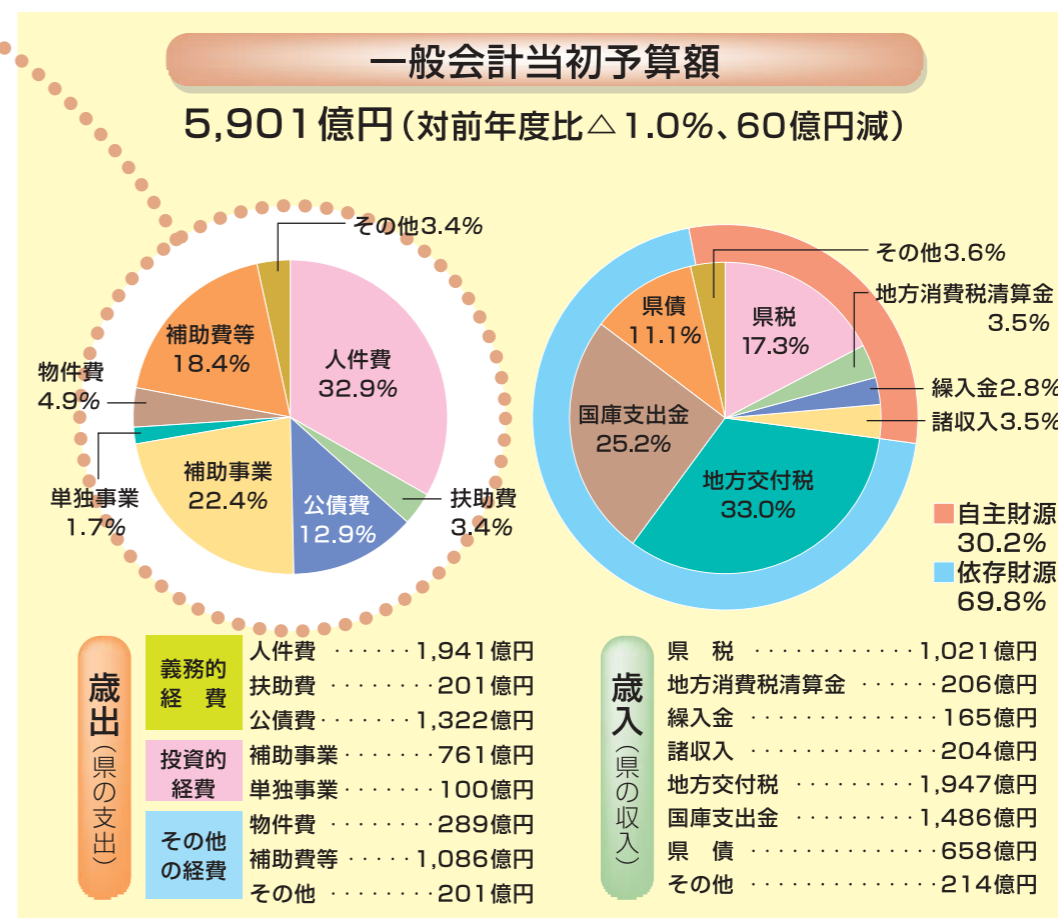
今年度の一般会計の当初予算額は5,901億円。  
前年度と比べて、金額にして60億円、率にして1.0%  
の減少となり、4年連続で6,000億台を割り込みました。

## 予算編成の方針

今年度は、沖縄振興計画に基づく第三次分野別計画がスタートする年で、これまでの成果を踏まえ、本県の将来像を見すえながら、残

された課題への対応とさらなる発展に向けた県づくりを進める重要な年度です。

特に自立型経済の構築や県民福祉の向上を図るため、「産業・雇用の創出」、「福祉医療の拡充」、「環境



## 予算増減のポイント

共生型社会の形成、「離島振興等の推進」などの諸施策を推進していきます。

また、厳しい財政状況の中、行財政改革を徹底し、これまで以上に事業の優先度などに十分配慮しつつ、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本に予算を編成しました。

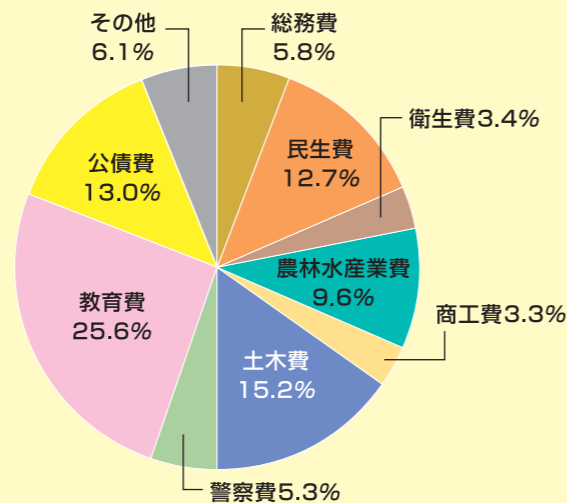
### 【増加】

- 後期高齢者医療負担金等事業費などの補助費等が増加しました。(二十億円)
- 県立病院貸付金などが増加しました。(十一億円)
- 生活保護介護費や障害者自立支援医療事業費などの扶助費が増加しました。(十億円)

### 【減少】

- 職員の給与の特例減額措置を行ったことや、定年退職者が減じたため、人件費が減少しました。(△九十六億円)
- 運転免許センター建設事業などの単独事業費が減少しました(△十四億円)

## 歳出予算を別の視点で見ると...



総務費	342億円
民生費	749億円
衛生費	201億円
農林水産業費	566億円
商工費	195億円
土木費	897億円
警察費	313億円
教育費	1,511億円
公債費	767億円
その他	360億円

## 県民一人あたりに換算すると...

入ってくるお金(歳入)  
428,900円

自主財源... 129,500円  
依存財源... 299,400円

出ていくお金(歳出)  
428,900円

総務費	24,900円
民生費	54,400円
衛生費	14,600円
農林水産業費	41,200円
商工費	14,100円
土木費	65,200円
警察費	22,700円
教育費	109,800円
公債費	55,800円
その他	26,200円

\*民生費とは、県民の生活や福祉のために使われる費用のことです。  
\*県民の人口は、1,375,811人(平成20年1月1日現在)で換算しました。

## 行財政改革への取り組み

- 人件費の削減(△四十二億円)  
定数削減などにより人件費を削減しています。
- 補助金等の見直し(△十一億円)  
約百五十五件の県単補助金を見直し、廃止や縮小を実施しました。
- 経費節減など(△五十五~△二十%)  
事務経費(運営費、施設管理費等)のさらなる節減や合理化に取り組んでいます。

## 収入不足への対応

行財政改革の推進による歳入確保や経費の節減、さらに給与の特例減額措置等の対策を先行しても、なお、三百八十七億円の大規模な収入不足が生じています(前年度は四百八十一億円の不足でした)。

このため、主要四基金からの取り崩し(百四十七億円)や借換債(百四十億円)、退職手当債(七十億円)及び行政改革推進債(三十億円)を発行することにより、収入不足に対応しています。

\*主要四基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金のことをいいます。

## 用語解説

【自主財源】：県が自主的に徴収または収納することができる財源のこと。「県税」、「諸収入(財産収入など)」などのこと。

【依存財源】：国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源で「地方交付税」、「国庫支出金」、「県債」などのこと。

【県税】：直接税として県民税、事業税、不動産取得税、自動車税などがあり、間接税として地方消費税、県たばこ税などがあります。

【地方交付税】：すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な額を保障するもので、財源不足が生じる地方公共団体に国から交付されます。

【国庫支出金】：地方公共団体が行政を執行する上で必要な財源に充てるため、国から負担金、補助金、交付金などの名称で交付されるものです。

【県債】：県が特定支出に充てるため、一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。また、償還に要する経費を公債費といいます。

